

2 0 2 4（令和6）事業年度

財 務 諸 表

自：2 0 2 4（令和6）年4月 1日

至：2 0 2 5（令和7）年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

目 次

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	3
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	5
キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
注記事項	・ ・ ・ ・ ・	7
利益の処分に関する書類（案）	・ ・ ・ ・ ・	8
重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・	9
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	別紙

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	73,663,189	
減損損失累計額	<u>△ 156,000</u>	73,507,189
建物	42,291,819	
減価償却累計額	<u>△ 23,743,424</u>	
減損損失累計額	<u>△ 114,139</u>	18,434,255
構築物	4,428,299	
減価償却累計額	<u>△ 2,763,403</u>	1,664,895
機械装置	23,625	
減価償却累計額	<u>△ 21,149</u>	2,476
工具器具備品	14,237,019	
減価償却累計額	<u>△ 10,907,139</u>	3,329,879
図書		5,855,425
美術品・収蔵品		477,145
船舶	40,473	
減価償却累計額	<u>△ 39,129</u>	1,343
車両運搬具	32,181	
減価償却累計額	<u>△ 26,687</u>	5,493
建設仮勘定		<u>205,062</u>
有形固定資産合計		103,483,165

2 無形固定資産

特許権		74,814
ソフトウェア		70,944
その他の無形固定資産		9,688
特許権仮勘定		<u>52,006</u>
無形固定資産合計		207,453

3 投資その他の資産

投資有価証券		912,473
差入敷金・保証金		<u>4,483</u>
投資その他の資産合計		916,956

固定資産合計		<u>104,607,575</u>
--------	--	--------------------

II 流動資産

現金及び預金	6,136,349	
未収学生納付金収入	218,253	
未収入金	808,937	
前渡金	13	
有価証券	270,010	
未収収益	2,109	
その他	<u>4,375</u>	

流動資産合計		<u>7,440,049</u>
--------	--	------------------

資産合計		<u><u>112,047,625</u></u>
------	--	---------------------------

負債の部

I	固定負債		
	長期繰延補助金等(注)	394,301	
	引当金		
	退職給付引当金	2,710	2,710
	長期未払金	238,731	
	長期預り金	287	
	その他	3,499,714	
	固定負債合計		4,135,747
II	流動負債		
	運営費交付金債務(注)	7,668	
	預り施設費(注)	205,062	
	預り補助金等	28,651	
	科学研究費助成事業等預り金	277,203	
	寄附金債務(注)	2,164,205	
	前受受託研究費(注)	1,479,625	
	前受共同研究費(注)	247,327	
	預り金	466,622	
	未払金	2,977,767	
	未払消費税等	78,460	
	賞与引当金	2,466	
	資産除去債務	6,605	
	流動負債合計		7,941,665
	負債合計		12,077,412

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	97,453,904	
	資本金合計		97,453,904
II	資本剰余金		
	資本剰余金	19,205,040	
	減価償却相当累計額(一)(注)	△ 23,537,082	
	減損損失相当累計額(一)(注)	△ 270,842	
	利息費用相当累計額(一)(注)	△ 2,107	
	除売却差額相当累計額(一)(注)	△ 4,161,131	
	資本剰余金合計		△ 8,766,124
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)	493,007	
	教育研究環境整備・充実積立金	1,197,398	
	積立金	9,170,190	
	当期未処分利益	421,836	
	(うち当期総利益)	(421,836)	
	利益剰余金合計		11,282,432
	純資産合計		99,970,212
	負債純資産合計		112,047,625

(注)これらは国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,003,879		
研究経費	1,488,263		
教育研究支援経費	713,108		
受託研究費	2,901,352		
共同研究費	726,934		
受託事業費等	176,043		
役員人件費	103,630		
教員人件費			
常勤教員給与	7,571,305		
非常勤教員給与	401,568	7,972,873	
職員人件費			
常勤職員給与	2,479,290		
非常勤職員給与	645,958	3,125,248	19,211,334
一般管理費			723,453
財務費用			
支払利息	5,526	5,526	
雑損			9,171
経常費用合計			19,949,486
経常収益			
運営費交付金収益(注)		8,250,157	
授業料収益(注)		4,921,115	
入学金収益(注)		782,819	
検定料収益		247,556	
講習料収益		2,780	
受託研究収益(注)		3,039,114	
共同研究収益(注)		762,151	
受託事業等収益(注)		175,243	
補助金等収益(注)		616,231	
寄附金収益(注)		650,860	
施設費収益		216,631	
財務収益			
受取利息	305		
有価証券利息	6,301		
為替差益	1,315		
その他財務収益	834	8,756	
雑益			
財産貸付料収入	84,680		
版權料・特許権等収入	8,976		
手数料収入	3,240		
文献複写料収入	873		
研究関連収入(注)	244,059		
履行義務収益	154,450		
その他雑益	166,103	662,383	
経常収益合計			20,335,802
経常利益			386,315
臨時損失			
固定資産除却損		30,151	30,151
臨時利益			
補助金等収益(注)		0	0
当期純利益			356,164
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			65,671
当期総利益			421,836

(注)これらは国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

		(単位: 千円)
当期総利益		421,836
減価償却相当額	△ 1,016,372	
減損損失相当額	△ 156,000	
利息費用相当額	-	
除売却差額相当額	△ 21,255	
賞与引当増加相当額	△ 39,624	
退職給付引当増加相当額	<u>△ 43,798</u>	
小計		△ 1,277,050
施設費収益相当額		<u>669,569</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u><u>△ 185,644</u></u>

科学研究費助成事業等に関する注記

	(単位: 千円)
当期受入額	856,177
当期支出額	726,287

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却 相当累計額(－)	減損損失 相当累計額(－)	利息費用 相当累計額(－)	除売却差額 相当累計額(－)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究環境整 備 ・充実積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	97,453,904	97,453,904	18,407,489	△ 22,582,155	△ 114,842	△ 2,107	△ 4,102,099	△ 8,393,716	710,329	506,499	9,170,190	690,899	－	11,077,918	100,138,106
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	－	－	821,219	－	－	－	－	821,219	－	－	－	－	－	－	821,219
固定資産の除売却	－	－	△ 23,669	61,445	－	－	△ 59,031	△ 21,255	－	－	－	－	－	－	△ 21,255
減価償却	－	－	－	△ 1,016,372	－	－	－	△ 1,016,372	－	－	－	－	－	－	△ 1,016,372
固定資産の減損	－	－	－	－	△ 156,000	－	－	△ 156,000	－	－	－	－	－	－	△ 156,000
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立	－	－	－	－	－	－	－	－	－	690,899	－	△ 690,899	－	－	－
(2) その他															
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	356,164	356,164	356,164	356,164
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 65,671	－	－	65,671	65,671	－	－
固定資産の取得に伴う目的積立金から資本剰余金への振替(－)	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 151,650	－	－	－	－	△ 151,650	△ 151,650
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)															
当期変動額合計	－	－	797,550	△ 954,926	△ 156,000	－	△ 59,031	△ 372,407	△ 217,322	690,899	－	△ 269,063	421,836	204,513	△ 167,894
当期末残高	97,453,904	97,453,904	19,205,040	△ 23,537,082	△ 270,842	△ 2,107	△ 4,161,131	△ 8,766,124	493,007	1,197,398	9,170,190	421,836	421,836	11,282,432	99,970,212

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
無償譲与	69,199	－	－	69,199	
施設費	13,605,186	669,569	2,907	14,271,848	
寄附受け	409,350	－	－	409,350	
補助金等	2,017,264	－	－	2,017,264	
目的積立金	2,306,488	151,650	20,761	2,437,377	
合計	18,407,489	821,219	23,669	19,205,040	

キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,929,827
人件費支出	△ 12,186,445
その他の業務支出	△ 625,653
運営費交付金収入	8,079,880
授業料収入	4,608,846
入学金収入	709,006
検定料収入	247,556
受託研究収入	3,314,962
共同研究収入	785,787
受託事業等収入	187,754
補助金等収入	606,508
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,496
寄附金収入	510,792
預り金の増減	139,854
その他の収入	515,612
小 計	<u>1,959,138</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,959,138

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 242,630
有価証券の売却による収入	300,000
定期預金等への支出	△ 800,000
定期預金の払戻しによる収入	820,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,913,116
無形固定資産の取得による支出	△ 39,200
施設費による収入	1,062,266
小 計	<u>△ 812,681</u>
利息及び配当金の受取額	<u>9,466</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 803,214

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 84,512</u>
小 計	<u>△ 84,512</u>
利息の支払額	<u>△ 5,490</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 90,003

IV 資金増加額 1,065,920

V 資金期首残高 4,970,428

VI 資金期末残高 6,036,349

(注記)

(単位:千円)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,136,349
定期預金	△ 100,000
資金期末残高	6,036,349

(2)重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得	254,886
---------------	---------

利益の処分にに関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益			<u>421,836,150</u>
	当期総利益	421,836,150		
II	利益処分額			
	積立金		-	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備・充実積立金	<u>421,836,150</u>	<u>421,836,150</u>	<u><u>421,836,150</u></u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)のうち教育研究組織改革分、基盤の設備等整備分、学術情報流通活性化分」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、役員会で承認された一部のプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～54年
構築物	8～50年
機械装置	10～17年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産について、当該資産を当該受託研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な場合に限り研究期間に基づいています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

(1)当法人が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2)当法人が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金を計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2)運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2)その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、寄附により取得した株式については、評価差額を寄附金債務に計上しております。)

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1)貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 19,183千円

(2)貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 11,936千円

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 財務諸表の表示単位

財務諸表については、利益の処分に関する書類(案)を除き、千円未満切捨てにより表示しています。

(重要な債務負担行為)

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌事業年度以降 支払予定額
事務用電子計算機システム	224,598	224,598

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 固定負債に計上した「その他」は、令和27年8月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設及び令和31年3月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に当法人が負う当事業年度末時点の償還義務(事業者への支払義務)相当額です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、7,090,002千円です。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、738,472千円です。

(国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト)

I 業務費用		(単位:千円)
(1) 損益計算書の費用	19,979,637	
(2) (控除)自己収入等	<u>△10,816,124</u>	
業務費用合計		9,163,513
II 資本剰余金を減額したコスト等		1,277,050
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,314	
政府出資の機会費用	1,298,819	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>-</u>	1,300,134
IV (控除)国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		11,740,698

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算している。

(減損会計関係)

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育施設	土地	平塚教場 (神奈川県平塚市南原)	1,324,002

(2)減損の認識に至った経緯

使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

(3)減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

場所	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
平塚教場 (神奈川県平塚市南原)	△ 156,000	-	△ 156,000

(4)回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価等を基準とした市場価格に基づき算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学生寄宿舎	建物	留学生会館 (神奈川県横浜市南区大岡)	109,433

(2)認められた減損の兆候の概要

兆候が認められた建物については、当該寄宿舎の稼働率が著しく低下しております。

(3)減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

兆候が認められた建物については現在、稼働率が低下しておりますが、保守管理を恒常的に行っており、次年度も使用が想定されているため減損の認識は行っておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債、社債、政府保証債等及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、国立大学法人法35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、預金、地方債、投資適格以上の社債及び寄附により取得した株式を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金管理規則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

その他の金融資産として差入敷金・保証金がありますが、これは建物の賃借契約における保証金として差し入れたものであり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、契約満了時に一括して返還されるものであります。

金融負債の主なものには長期未払金及び長期預り金があります。長期未払金はファイナンス・リースに係るリース債務であり、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年6か月後であります。長期預り金は、土地の賃借契約における保証金として預かったものであり、契約満了時に一括して返還するものであります。これらの金銭債務は流動性リスクに晒されておりますが、本学では資金管理計画を作成することによりリスク管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収学生納付金収入、未収入金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,112,780	1,097,741	△ 15,039
その他有価証券	69,703	69,703	-
(2)差入敷金・保証金	4,483	4,428	△55
(3)長期未払金	(238,731)	(236,107)	(△ 2,624)
(4)長期預り金	(287)	(83)	(△ 204)

(注1)負債に計上されているものについては()で示しています。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券及び有価証券				
その他有価証券				
株式	69,703	-	-	69,703
資産計	69,703	-	-	69,703

(注)時価をもって貸借対照表計上額とすべき金融負債はありません。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的債券				
国債・地方債等	269,541	-	-	269,541
社債	828,200	-	-	828,200
差入敷金・保証金	-	4,428	-	4,428
資産計	1,097,741	4,428	-	1,102,169
長期未払金	-	236,107	-	236,107
長期預り金	-	83	-	83
負債計	-	236,190	-	236,190

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券及び有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式、国債、地方債及び社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入敷金・保証金

差入敷金・保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り金

長期預り金の時価は、返還債務の額を、返還期日までの期間及び国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は賃貸不動産として寄宿舎等を有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
8,737,753	△ 199,688	8,538,065	9,887,601

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少 203,648千円

(注3)当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和7年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
24,471	252,670 (28,507)	-

(注1)「賃貸費用」の()は減価償却相当累計額であり、内数です。

(退職給付引当金関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表(単位:千円)

期首における退職給付引当金	2,229
退職給付費用	1,271
退職給付の支払額	790
期末における退職給付引当金	2,710

(2)退職給付に関連する損益(単位:千円)

簡便法で計算した退職給付費用	908
----------------	-----

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、62,142千円です。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容について

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務であります。

2. 支出発生までの見込期間、適用割引率について

支出発生までの見込期間、適用した割引率は以下のとおりです。

施設名	支出発生までの見込期間	適用割引率
教育学部別棟	-	2.089%

附 属 明 細 書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	2
3.無償使用国有財産等の明細	2
4.P F I の明細	2
5.有価証券の明細	
5－1.流動資産として計上された有価証券	3
5－2.投資その他の資産として計上された有価証券	3
6.引当特定資産の明細	3
7.出資金の明細	3
8.長期貸付金の明細	3
9.借入金の明細	3
10.国立大学法人等債の明細	3
11.引当金の明細	
11－1.引当金の明細	4
11－2.貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
11－3.退職給付引当金の明細	4
12.資産除去債務の明細	4
13.保証債務の明細	4
14.目的積立金の取崩しの明細	5
15.業務費及び一般管理費の明細	6
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16－1.運営費交付金債務	9
16－2.運営費交付金収益	9
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17－1.施設費の明細	10
17－2.補助金等の明細	10
18.役員及び教職員の給与の明細	11
19.開示すべきセグメント情報	12
20.寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20－1.寄附金債務の明細	17
20－2.寄附金の受入額の明細	17
21.受託研究の明細	18
22.共同研究の明細	18
23.受託事業等の明細	18
24.科学研究費助成事業等の明細	19

25.大学運営基金の明細		
25－1.大学運営基金の明細	・ ・ ・ ・ ・	20
25－2.当期増加額の明細	・ ・ ・ ・ ・	20
25－3.当期減少額の明細	・ ・ ・ ・ ・	20
25－4.当期末残高の明細	・ ・ ・ ・ ・	20
26.国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	・ ・ ・ ・ ・	20
27.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細		
27－1.現金及び預金の明細	・ ・ ・ ・ ・	20
27－2.未払金の明細	・ ・ ・ ・ ・	20
28.特定関連会社及び関連公益法人等の明細		
28－1.特定関連会社及び関連公益法人等の概要	・ ・ ・	21
28－2.特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況	・ ・	21
28－3.特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況	・	21
28－4.特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況	・ ・	21

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	33,874,859	547,698	67,056	34,355,501	20,382,392	896,939	113,568	-	-	13,859,539	
	構築物	2,898,374	264,465	-	3,162,839	2,003,829	91,911	-	-	-	1,159,010	
	工具器具備品	1,002,230	7,735	9,137	1,000,828	984,241	6,540	-	-	-	16,587	
	図書	69,902	-	6,430	63,471	-	-	-	-	-	63,471	
	船舶	20,834	-	-	20,834	20,834	-	-	-	-	0	
	計	37,866,200	819,899	82,624	38,603,476	23,391,298	995,391	113,568	-	-	15,098,609	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	7,851,236	90,528	5,447	7,936,317	3,361,031	286,679	570	-	-	4,574,715	
	構築物	1,242,670	22,788	-	1,265,459	759,573	61,140	-	-	-	505,885	
	機械装置	23,625	-	-	23,625	21,149	287	-	-	-	2,476	
	工具器具備品	11,984,200	1,710,293	458,302	13,236,190	9,922,898	779,109	-	-	-	3,313,292	
	図書	6,056,552	15,870	280,469	5,791,953	-	-	-	-	-	5,791,953	
	船舶	19,638	-	-	19,638	18,295	1,999	-	-	-	1,343	
	車両運搬具	36,947	-	4,765	32,181	26,687	2,186	-	-	-	5,493	
	計	27,214,871	1,839,481	748,985	28,305,367	14,109,636	1,131,402	570	-	-	14,195,159	
	土地	73,663,189	-	-	73,663,189	-	-	156,000	-	156,000	73,507,189	
	美術品・収蔵品	477,145	-	-	477,145	-	-	-	-	-	477,145	
非償却資産	建設仮勘定	31,196	517,087	343,221	205,062	-	-	-	-	-	205,062	
	計	139,252,601	3,176,469	1,174,831	141,254,239	37,500,934	2,126,794	270,139	-	156,000	103,483,165	
有形固定資産合計	土地	73,663,189	-	-	73,663,189	-	-	156,000	-	156,000	73,507,189	
	建物	41,726,096	638,226	72,504	42,291,819	23,743,424	1,183,619	114,139	-	-	18,434,255	
	構築物	4,141,044	287,254	-	4,428,299	2,763,403	153,051	-	-	-	1,664,895	
	機械装置	23,625	-	-	23,625	21,149	287	-	-	-	2,476	
	工具器具備品	12,986,430	1,718,028	467,439	14,237,019	10,907,139	785,650	-	-	-	3,329,879	
	図書	6,126,454	15,870	286,900	5,855,425	-	-	-	-	-	5,855,425	
	美術品・収蔵品	477,145	-	-	477,145	-	-	-	-	-	477,145	
	船舶	40,473	-	-	40,473	39,129	1,999	-	-	-	1,343	
	車両運搬具	36,947	-	4,765	32,181	26,687	2,186	-	-	-	5,493	
	建設仮勘定	31,196	517,087	343,221	205,062	-	-	-	-	-	205,062	
無形固定資産 (特定償却資産)	特許権	396	-	-	396	396	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	182,352	1,320	-	183,672	143,935	20,981	-	-	-	39,736	
	計	182,748	1,320	-	184,068	144,331	20,981	-	-	-	39,736	
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	154,965	27,329	16,374	165,920	91,106	15,870	-	-	-	74,814	
	商標権	4,302	-	-	4,302	4,302	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	422,063	3,148	-	425,211	394,004	18,198	-	-	-	31,207	
	その他の無形固定資産	16,452	-	-	16,452	6,763	1,096	-	-	-	9,688	
非償却資産	計	597,783	30,478	16,374	611,887	496,177	35,165	-	-	-	115,710	
	その他の無形固定資産	1,274	-	-	1,274	-	-	1,273	-	-	0	
無形固定資産合計	特許権仮勘定	65,315	29,524	42,833	52,006	-	-	-	-	-	52,006	
	計	155,361	27,329	16,374	166,317	91,503	15,870	-	-	-	74,814	
無形固定資産合計	商標権	4,302	-	-	4,302	4,302	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	604,415	4,468	-	608,883	537,939	39,179	-	-	-	70,944	
	その他の無形固定資産	17,726	-	-	17,726	6,763	1,096	1,273	-	-	9,688	
	特許権仮勘定	65,315	29,524	42,833	52,006	-	-	-	-	-	52,006	
	計	847,122	61,322	59,208	849,236	640,509	56,146	1,273	-	-	207,453	
	投資その他の資産	935,580	246,942	270,050	912,473	-	-	-	-	-	912,473	
投資その他の資産	差入敷金・保証金	4,483	-	-	4,483	-	-	-	-	-	4,483	
	計	940,064	246,942	270,050	916,956	-	-	-	-	-	916,956	

(注)主な増加要因は、工具器具備品(核磁気共鳴装置)の取得(191,950千円)となっています。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土地	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.2	—	1,314	
	小 計		523.2	—	1,314	
合 計			523.2	—	1,314	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5)有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
	第403回大阪府公募公債	199,750	200,000	199,981	-	
	三重県平成27年度第1回公募公債	70,392	70,000	70,029	-	
	計	270,142	270,000	270,010	-	
(控除)引 当特定資 産に含ま れている額		-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				270,010		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

（注）2 投資その他の資産として計上された有価証券							
満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要	
	関西電力株式会社第506回社債	198,488	200,000	199,759	-		
	第13回東京電力パワーグリッド社債	199,822	200,000	199,943	-		
	第33回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	九州電力株式会社第459回社債	99,462	100,000	99,712	-		
	第563回東北電力社債	96,458	100,000	96,708	-		
	第517回東北電力社債	96,369	100,000	96,816	-		
	第6回三菱HCキャピタル社債 計	49,803 840,402	50,000 850,000	49,829 842,769	- -		
その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	Exxon Mobil Corporation	11,337	28,183	28,183	-	-	
	(株)船場	35,790	41,520	41,520	-	-	
	計	47,127	69,703	69,703	-	-	
(控除)引 当特定資 産に含ま れている額		-	-	-	-		
貸借対照表 計上額				912,473			

(6)引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7)出資金の明細

該当事項はありません。

(8)長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9)借入金の明細

該当事項はありません。

(10)国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11)引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,024	2,466	3,024	-	2,466	
合 計	3,024	2,466	3,024	-	2,466	

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(11)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,229	908	427	2,710	
退職一時金に係る債務	2,229	908	427	2,710	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,229	908	427	2,710	

(12)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等(アスベスト)	6,605	-	-	6,605	基準第85の特定・有
合 計	6,605	-	-	6,605	

(13)保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位: 千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	授業料免除実施経費	安全で安心な教育研究活動を推進するための基盤的整備事業	計
建物	-	123,816	123,816
構築物	-	18,778	18,778
工具器具備品	-	7,735	7,735
ソフトウェア	-	1,320	1,320
小 計	-	151,650	151,650
教育経費			
保守管理費	-	395	395
修繕費	-	6,617	6,617
奨学費	1,696	-	1,696
移設撤去費	-	24,844	24,844
研究経費			
備品費	-	674	674
修繕費	-	7,188	7,188
委託調査費	-	1,485	1,485
移設撤去費	-	8,512	8,512
教育研究支援経費			
修繕費	-	671	671
雑役務費	-	770	770
一般管理費			
修繕費	-	1,745	1,745
移設撤去費	-	70	70
雑役務費	-	11,000	11,000
小 計	1,696	63,974	65,671
合 計	1,696	215,625	217,322

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費		206,903		
備品費		73,716		
印刷製本費		32,128		
水道光熱費		166,508		
旅費交通費		76,535		
賃借料		39,949		
保守管理費		118,281		
修繕費		123,312		
報酬・委託・手数料		87,812		
奨学費		422,280		
減価償却費		344,152		
移設撤去費		45,094		
雑役務費		132,729		
その他雑費		67,448		
その他		67,027	2,003,879	
研究経費				
消耗品費		258,916		
備品費		157,144		
水道光熱費		101,239		
旅費交通費		166,628		
賃借料		57,119		
保守管理費		43,770		
修繕費		70,172		
諸会費		41,440		
報酬・委託・手数料		25,381		
特許出願費		23,075		
図書費		26,958		
減価償却費		317,732		
移設撤去費		120,136		
雑役務費		55,356		
その他		23,190	1,488,263	
教育研究支援経費				
消耗品費		69,147		
水道光熱費		25,526		
賃借料		13,570		
保守管理費		62,852		
修繕費		39,540		
図書費		280,364		
減価償却費		153,327		
雑役務費		56,622		
その他		12,157	713,108	
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	296,469			
賞与	1,855			
法定福利費	39,856	338,181		
非常勤教員給与				
給料	190,241			
賞与	5,034			
賞与引当金繰入額	1,870			
退職給付費用	1			
退職給付費用繰入額	215			
法定福利費	13,648	211,012	549,193	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	90,277			
法定福利費	14,844	105,122		
非常勤職員給与				
給料	144,256			
賞与	1,391			
退職給付費用	127			
法定福利費	8,819	154,594	259,716	

消耗品費				581,242	
備品費				307,587	
水道光熱費				176,240	
旅費交通費				143,041	
賃借料				147,899	
報酬・委託・手数料				161,349	
租税公課				113,851	
減価償却費				242,764	
雑役務費				139,491	
その他				78,972	2,901,352
共同研究費					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	111,705				
賞与	16,822				
法定福利費	19,478	148,006			
非常勤教員給与					
給料	48,185				
賞与	1,195				
賞与引当金繰入額	596				
退職給付費用	100				
退職給付費用繰入額	100				
法定福利費	4,230	54,408	202,415		
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料	41,001				
賞与	174				
法定福利費	1,284	42,461	42,461		
消耗品費				160,502	
備品費				68,250	
水道光熱費				25,179	
旅費交通費				70,572	
保守管理費				9,908	
修繕費				13,025	
諸会費				12,423	
報酬・委託・手数料				16,446	
租税公課				25,330	
減価償却費				39,842	
雑役務費				29,040	
その他				11,535	726,934
受託事業費等					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	10,962				
賞与	4,030	14,992			
非常勤教員給与					
給料	16,727				
法定福利費	1,606	18,333	33,326		
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	6,178				
法定福利費	967	7,145			
非常勤職員給与					
給料	18,743				
法定福利費	1,577	20,320	27,466		
消耗品費				19,438	
備品費				7,241	
水道光熱費				9,129	
旅費交通費				33,482	
修繕費				1,940	
報酬・委託・手数料				26,311	
奨学費				2,716	
図書費				4,344	
雑役務費				5,652	
その他				4,993	176,043

役員人件費				
常勤役員報酬				
報酬	55,001			
賞与	21,002			
退職給付費用	9,279			
法定福利費	8,956	94,240		
非常勤役員報酬				
報酬	9,390	9,390	103,630	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,430,529			
賞与	1,669,742			
退職給付費用	520,972			
法定福利費	950,061	7,571,305		
非常勤教員給与				
給料	391,621			
賞与	2,854			
退職給付費用	124			
退職給付費用繰入額	120			
法定福利費	6,846	401,568	7,972,873	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,506,718			
賞与	503,510			
退職給付費用	139,305			
法定福利費	329,755	2,479,290		
非常勤職員給与				
給料	573,041			
賞与	7,255			
退職給付費用	8			
退職給付費用繰入額	471			
法定福利費	65,181	645,958	3,125,248	
一般管理費				
消耗品費		57,285		
備品費		10,089		
水道光熱費		32,252		
旅費交通費		12,336		
通信運搬費		8,503		
賃借料		13,637		
保守管理費		248,373		
修繕費		48,511		
損害保険料		7,511		
報酬・委託・手数料		48,568		
租税公課		83,591		
減価償却費		68,698		
移設撤去費		30,426		
雑役務費		31,379		
その他		22,288	723,453	

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	1,452	－	－	－	－	1,452
令和5年度	176,493	－	172,965	－	172,965	3,528
令和6年度	－	8,079,880	8,077,192	－	8,077,192	2,688
合 計	177,945	8,079,880	8,250,157	－	8,250,157	7,668

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	合 計
期間進行基準	－	－	7,207,393	7,207,393
業務達成基準	－	－	354,345	354,345
費用進行基準	－	172,965	515,454	688,419
合 計	－	172,965	8,077,192	8,250,157

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(鎌倉(附中))校舎改修Ⅰ	－	252,335	－	64,785	－	187,550	
(鎌倉)基幹・環境整備(排水設備)	28,996	47,395	74,962	1,429	－	－	
(常盤台)総合研究棟改修(海洋工学系)	－	478,980	393,020	85,959	－	－	
(常盤台)長寿命化計画	－	49,500	49,500	－	－	－	
(真鶴)災害復旧事業	－	26,015	－	8,503	－	17,512	
(常盤台)ライフライン再生(消火設備)	－	178,040	152,086	25,953	－	－	
営繕事業	－	30,000	－	30,000	－	－	
計	28,996	1,062,266	669,569	216,631	－	205,062	

(注)期末残高には建設仮勘定への充当額(205,062千円)が含まれております。

(17)－2補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	31,894	－	－	－	31,894	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	165,591	－	－	－	165,233	357	－	・その他は返納によるものです。
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	268	－	－	－	268	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	100	－	－	－	100	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	18,754	－	－	－	18,754	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	118,152	48,753	－	－	69,398	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	－	39,338	－	－	－	37,188	2,150	－	・その他は返納によるものです。
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	10,000	500	－	－	9,500	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	－	99,000	18,094	－	－	54,456	－	26,449	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	－	89,900	－	－	－	77,947	10,250	1,702	・その他は返納によるものです。
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	－	7,800	538	－	－	6,761	－	500	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
官民による若手研究者発掘支援事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	10,536	5,346	－	－	5,190	－	－	
		間接経費	－	3,160	－	－	－	3,160	－	－	
研究拠点形成費等補助金	早稲田大学	直接経費	－	4,144	－	－	－	4,144	－	－	
		間接経費	－	1,243	－	－	－	1,243	－	－	
中小企業政策推進事業費補助金	国立大学法人東京大学	直接経費	－	1,150	－	－	－	1,150	－	－	
		間接経費	－	345	－	－	－	345	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	よこはまティーエルオー株式会社	直接経費	－	1,150	－	－	－	1,150	－	－	
		間接経費	－	345	－	－	－	345	－	－	
公益財団法人日本財団助成金	公益財団法人日本財団	直接経費	12,811	42,100	11,091	－	－	38,979	4,840	－	・その他は返納によるものです。
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
広島県カーボンリサイクル関連技術研究開発支援事業補助金	広島県	直接経費	－	1,350	－	－	－	1,350	－	－	
		間接経費	－	150	－	－	－	150	－	－	
合計		直接経費	12,811	641,227	84,323	－	－	523,465	17,597	28,651	
		間接経費	－	5,243	－	－	－	5,243	－	－	
		計	12,811	646,470	84,323	－	－	528,709	17,597	28,651	

(注) 損益計算書の補助金等収益(経常収益)の額には、長期繰延補助金等の収益化(87,522千円)が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(76,003) 76,003	(5) 5	(8,956) 8,956	(9,279) 9,279	(2) 2
	非常勤	9,390	3	-	-	-
	計	(76,003) 85,394	(5) 8	(8,956) 8,956	(9,279) 9,279	(2) 2
教 員	常 勤	(5,990,960) 6,100,271	(634) 657	(935,021) 950,061	(520,972) 520,972	(27) 27
	非常勤	394,476	651	6,846	245	2
	計	(5,990,960) 6,494,748	(634) 1,308	(935,021) 956,907	(520,972) 521,217	(27) 29
職 員	常 勤	(1,876,330) 2,010,228	(289) 322	(308,142) 329,755	(139,305) 139,305	(13) 13
	非常勤	580,297	509	65,181	479	1
	計	(1,876,330) 2,590,525	(289) 831	(308,142) 394,936	(139,305) 139,785	(13) 14
合 計	常 勤	(7,943,294) 8,186,504	(928) 984	(1,252,121) 1,288,773	(669,557) 669,557	(42) 42
	非常勤	984,163	1,163	72,028	725	3
	計	(7,943,294) 9,170,668	(928) 2,147	(1,252,121) 1,360,801	(669,557) 670,283	(42) 45

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の概要
 国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、
 国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則
 に基づき支出しています。

(注2) 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長
 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び
 支給人員を内数で()に記載しています。

(注3) 報酬又は給与の支給人員数は、平均支給人員数によっています。

(注4) 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)を含んでいます。

(注5) 短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)及び補助金、寄附金等による雇用者に
 対する人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。(168,604千円)

(注6) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について
 (ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、
 「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員で
 あり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣
 会社に支払う費用」以外の職員であります。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	経営学部	理工学部	都市科学部
業務費用					
業務費	1,633,484	103,592	167,217	149,871	74,889
教育経費	143,295	57,891	113,175	106,933	53,282
研究経費	73,468	17,943	24,158	474	1,289
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	13,950	-	-	-	-
共同研究費	3,648	-	-	-	-
受託事業費等	39,667	-	18,140	-	-
人件費	1,359,453	27,758	11,743	42,462	20,317
一般管理費	19,587	8,379	6,980	301	841
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	1,653,071	111,972	174,197	150,172	75,730
業務収益					
運営費交付金収益	1,011,154	-	-	-	-
学生納付金収益	648,479	731,318	797,434	1,770,347	695,494
講習料収益	-	-	1,460	-	-
受託研究収益	16,384	-	-	-	-
共同研究収益	4,401	-	-	-	-
受託事業等収益	39,701	-	18,146	-	-
補助金等収益	1,310	-	145	661	162
寄附金収益	25,050	2,520	1,562	-	-
施設費収益	430	2,873	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	19,578	2,102	10,011	-	526
小 計	1,766,491	738,815	828,761	1,771,009	696,183
業務損益	113,420	626,843	654,564	1,620,837	620,452
土地	-	-	-	-	-
建物	1,697,111	522,886	570,742	560,243	260,276
構築物	44,714	1,198	6,162	18,520	6,504
その他	426,890	8,700	4,071	14,212	11,278
帰属資産	2,168,717	532,785	580,976	592,975	278,058

(注1)目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	経営学部	理工学部	都市科学部
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び教育研究環境整備・充実積立金取崩額	467	1,011	18,426	357	-

(注2)各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	経営学部	理工学部	都市科学部
減価償却費	17,381	2,423	3,319	6,555	4,440
減価償却相当額	106,534	40,751	30,217	33,189	14,620
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	0	-	-
賞与引当増加相当額	4,355	-	-	-	-
退職給付引当増加相当額	19,603	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	国際社会科学研究院	工学研究院	環境情報研究院	都市イノベーション研究院	先進実践学環
業務費用					
業務費	1,841,144	4,518,265	1,586,969	1,160,906	16,449
教育経費	45,072	271,879	77,085	74,950	10,556
研究経費	74,880	625,170	199,818	121,367	93
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	12,397	781,208	282,781	69,601	-
共同研究費	2,761	410,718	128,155	33,455	-
受託事業費等	16,276	5,167	7,063	84,024	-
人件費	1,689,756	2,424,120	892,063	777,506	5,799
一般管理費	5,423	19,872	33,486	5,345	18
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	1,846,567	4,538,138	1,620,456	1,166,251	16,468
業務収益					
運営費交付金収益	1,315,463	1,831,810	674,375	550,972	5,621
学生納付金収益	186,133	579,972	281,243	196,594	59,886
講習料収益	-	1,200	-	120	-
受託研究収益	15,204	1,035,335	287,515	80,247	-
共同研究収益	3,635	440,880	119,086	45,303	-
受託事業等収益	16,288	5,167	7,063	84,414	-
補助金等収益	-	48,356	7,762	1,392	-
寄附金収益	18,432	267,068	62,885	94,585	-
施設費収益	1,766	92,179	8,503	156	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	26,555	157,369	44,465	20,827	-
小 計	1,583,481	4,459,339	1,492,902	1,074,614	65,508
業務損益	△ 263,086	△ 78,798	△ 127,554	△ 91,637	49,040
土地	-	-	-	-	-
建物	647,544	4,091,029	924,732	308,404	-
構築物	-	96,745	3,624	5,721	-
その他	17,257	1,136,106	338,075	56,255	502
帰属資産	664,802	5,323,880	1,266,432	370,381	502

(注1) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	国際社会科学研究院	工学研究院	環境情報研究院	都市イノベーション研究院	先進実践学環
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び教育研究環境整備・充実積立金取崩額	3,795	11,836	1,574	-	-

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	国際社会科学研究院	工学研究院	環境情報研究院	都市イノベーション研究院	先進実践学環
減価償却費	2,273	351,979	95,206	25,560	29
減価償却相当額	25,406	264,080	48,096	19,262	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	14,748	-	-	-
賞与引当増加相当額	2,187	10,913	4,282	4,279	-
退職給付引当増加相当額	△ 77,777	△ 5,989	720	50,150	-

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	3,627,482	1,635,919	16,516,190	2,695,143	19,211,334
教育経費	225,140	277,465	1,456,729	547,150	2,003,879
研究経費	329,447	-	1,468,112	20,151	1,488,263
教育研究支援経費	713,108	-	713,108	-	713,108
受託研究費	1,437,090	-	2,597,029	304,322	2,901,352
共同研究費	123,041	-	701,781	25,153	726,934
受託事業費等	2,703	-	173,043	3,000	176,043
人件費	796,951	1,358,453	9,406,387	1,795,365	11,201,752
一般管理費	79,069	413	179,720	543,733	723,453
財務費用	5,218	12	5,230	295	5,526
雑損	-	-	-	9,171	9,171
小 計	3,711,769	1,636,345	16,701,141	3,248,344	19,949,486
業務収益					
運営費交付金収益	538,381	949,266	6,877,046	1,373,110	8,250,157
学生納付金収益	545	4,041	5,951,491	-	5,951,491
講習料収益	-	-	2,780	-	2,780
受託研究収益	1,604,426	-	3,039,114	-	3,039,114
共同研究収益	148,843	-	762,151	-	762,151
受託事業等収益	1,461	-	172,243	3,000	175,243
補助金等収益	279,515	33,118	372,425	243,805	616,231
寄附金収益	83,466	32,760	588,333	62,526	650,860
施設費収益	12,090	66,139	184,139	32,491	216,631
財務収益	-	-	-	8,756	8,756
雑益	49,728	4,955	336,121	326,261	662,383
小 計	2,718,459	1,090,282	18,285,849	2,049,952	20,335,802
業務損益	△ 993,310	△ 546,063	1,584,707	△ 1,198,392	386,315
土地	102,000	18,741,157	18,843,157	54,664,031	73,507,189
建物	1,076,241	1,294,685	11,953,897	6,480,357	18,434,255
構築物	16,015	231,897	431,103	1,233,791	1,664,895
その他	7,680,925	212,085	9,906,363	8,534,921	18,441,285
帰属資産	8,875,182	20,479,825	41,134,522	70,913,102	112,047,625

(注1) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び教育研究環境整備・充実積立金取崩額	1,441	1,211	40,120	25,551	65,671

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	303,519	51,715	864,404	302,163	1,166,568
減価償却相当額	104,830	55,430	742,420	273,952	1,016,372
減損損失相当額	-	-	-	156,000	156,000
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	6,506	-	21,255	-	21,255
賞与引当増加相当額	4,313	894	31,226	8,398	39,624
退職給付引当増加相当額	10,644	47,920	45,273	△ 1,475	43,798

(注3)「教育学部」、「経済学部」、「経営学部」、「理工学部」、「都市科学部」、「国際社会科学研究院」、「工学研究院」、「環境情報研究院」、「都市イノベーション研究院」、「先進実践学環」、「大学」及び「附属学校」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。

(注4)業務費用のうち、「法人共通」(3,248,344千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は、法人共通の業務を実施している本部の人件費1,795,365千円、教育経費547,150千円及び一般管理費543,733千円であります。業務収益のうち、「法人共通」(2,049,952千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は、法人共通の運営費交付金収益1,373,110千円であります。

(注5)帰属資産のうち、「法人共通」(70,913,102千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は、土地54,664,031千円、建物6,480,357千円、現金及び預金6,136,349千円であります。

(注6)組織体組織の共同研究等契約において、契約上の名義となっている部局と実際の業務実施部局とで相違がある場合、本学では平成30年度財務諸表における学部・大学院等別セグメント情報の任意開示より一貫して契約上の名義部局(獲得部局)に収益を一括して計上する取り扱いとしてきており、令和4年度以降の開示すべきセグメント情報においても引き続き事業実施部局ではなく契約上の名義部局に収益を計上する取り扱いとしております。

(注7)研究関連収入については、獲得学部等と本部事務局とで一定割合で予算配分する内規を定めておりますが、本学では研究関連収入に係る収益については、平成30年度財務諸表における学部・大学院等別セグメント情報の任意開示より一貫して獲得セグメントに一括して計上する取り扱いとしてきており、令和4年度以降の開示すべきセグメント情報においても引き続き研究関連収入の満額を獲得学部等へ収益計上する取り扱いとしております。

(注8)環境情報研究院に含まれていた臨海環境センターは、令和7年1月30日に組織移行していることから、組織移行後の大学セグメントの地域連携推進機構に含めています。この変更により地域連携推進機構の帰属資産は125,315千円増加し、環境情報研究院の帰属資産が同額減少しています。なお、年度途中の組織移行のため令和6年度の予算執行組織は環境情報研究院となっております。

大学セグメントの詳細は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	高等研究院	附属図書館	研究推進機構	情報戦略推進機構	国際戦略推進機構
業務費用					
業務費	1,776,450	543,432	392,660	228,590	336,987
教育経費	13,961	-	2,108	-	46,025
研究経費	256,807	-	55,607	1,196	4,943
教育研究支援経費	-	386,817	138,091	188,198	-
受託研究費	1,288,668	129,436	18,107	-	-
共同研究費	119,940	-	3,101	-	-
受託事業費等	791	1,241	-	-	270
人件費	96,281	25,937	175,644	39,195	285,748
一般管理費	5,891	12,463	20,253	9,759	3,553
財務費用	-	40	-	5,178	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	1,782,341	555,936	412,913	243,528	340,541
業務収益					
運営費交付金収益	41,150	1,163	278,614	25,883	115,983
学生納付金収益	-	-	-	-	545
講習料収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,603,383	-	-	-	-
共同研究収益	142,450	-	6,393	-	-
受託事業等収益	791	-	-	-	270
補助金等収益	637	75,211	44,226	1,207	18,846
寄附金収益	71,389	1,537	189	1,196	202
施設費収益	-	-	1,411	8,311	2,367
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	25,626	873	16,952	450	3,243
小 計	1,885,429	78,785	347,787	37,048	141,459
業務損益	103,087	△ 477,150	△ 65,126	△ 206,480	△ 199,082
土地	-	-	-	-	-
建物	185,735	337,977	238,235	162,385	114,023
構築物	2,998	2,879	9,748	389	-
その他	903,324	5,897,871	543,315	314,409	8,369
帰属資産	1,092,058	6,238,727	791,299	477,183	122,393

(単位:千円)

区 分	地域連携推進機構	安全衛生推進機構	教育推進機構
業務費用			
業務費	55,804	93,108	200,447
教育経費	6,374	18,861	137,809
研究経費	8,782	407	1,703
教育研究支援経費	-	-	-
受託研究費	152	-	726
共同研究費	-	-	-
受託事業費等	400	-	-
人件費	40,095	73,839	60,207
一般管理費	3,553	23,125	468
財務費用	-	-	-
雑損	-	-	-
小 計	59,357	116,233	200,915
業務収益			
運営費交付金収益	15,406	40,504	19,675
学生納付金収益	-	-	-
講習料収益	-	-	-
受託研究収益	-	-	1,042
共同研究収益	-	-	-
受託事業等収益	400	-	-
補助金等収益	-	-	139,386
寄附金収益	1,600	399	6,951
施設費収益	-	-	-
財務収益	-	-	-
雑益	1,938	285	360
小 計	19,345	41,188	167,415
業務損益	△ 40,012	△ 75,045	△ 33,499
土地	102,000	-	-
建物	25,109	-	12,775
構築物	0	-	0
その他	1,804	154	11,677
帰属資産	128,914	154	24,452

(注1) 高等研究院、附属図書館、全学機構及び全学教育研究施設等においては、運営等のための独自の業務収益がないため、業務損失を計上しております。

(注2) 令和5年度末に高大接続・全学教育推進センター及び大学院教育強化推進センターを廃止し、令和6年度より教育推進機構を設置しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本 剰余金	運用損・ 評価差額	その他	
2,057,644	510,792	25,889	395,973	-	19,557	14,590	2,164,205

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区分	現物寄附以外		現物寄附(資産)		現物寄附(少額資産)		合計		摘要
	当期受入額 (千円)	件数 (件)	当期受入額 (千円)	件数 (件)	当期受入額 (千円)	件数 (件)	当期受入額 (千円)	件数 (件)	
教育学部	8,472	31	8,345	5	6,302	33	23,119	69	
経済学部	7,700	5	-	-	-	-	7,700	5	
経営学部	844	2	-	-	-	-	844	2	
国際社会科学研究院	5,200	18	2,309	3	9,068	41	16,578	62	
工学研究院	105,073	100	107,041	66	41,992	173	254,107	339	
環境情報研究院	40,373	37	24,380	22	12,773	52	77,527	111	
都市イノベーション研究院	86,835	51	12,336	5	5,201	25	104,374	81	
大学	66,610	21	18,642	453	6,381	28	91,634	502	
附属学校	29,100	10	-	-	-	-	29,100	10	
法人共通	160,582	741	-	-	110	1	160,693	742	
合計	510,792	1,016	173,055	554	81,830	353	765,679	1,923	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	415,581	415,581	-
	間接経費	-	100,305	100,305	-
地方公共団体	直接経費	345	58,260	58,606	-
	間接経費	34	12,715	12,750	-
独立行政法人	直接経費	1,052,040	1,684,375	1,478,331	1,258,084
	間接経費	97,954	488,247	548,694	37,507
国立大学法人	直接経費	13,339	35,436	37,234	11,542
	間接経費	-	9,359	9,359	-
株式会社等	直接経費	-	85,035	81,434	3,600
	間接経費	-	23,583	22,669	913
その他	直接経費	4,281	338,273	174,808	167,745
	間接経費	191	99,376	99,337	230
合 計	直接経費	1,070,008	2,616,962	2,245,997	1,440,973
	間接経費	98,180	733,588	793,116	38,651

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	23,245	23,245	-
	間接経費	-	3,653	3,653	-
独立行政法人	直接経費	-	17,744	17,744	-
	間接経費	-	4,513	4,513	-
国立大学法人	直接経費	-	1,674	1,674	-
	間接経費	-	125	125	-
株式会社等	直接経費	187,850	520,431	501,157	207,124
	間接経費	20,943	150,995	154,196	17,741
その他	直接経費	5,904	58,188	45,967	18,126
	間接経費	1,409	12,798	9,873	4,334
合 計	直接経費	193,755	621,283	589,788	225,250
	間接経費	22,352	172,086	172,362	22,076

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	3,135	3,135	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	3,520	3,520	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	328	126,811	127,140	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	33,315	33,315	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,561	1,561	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	6,569	6,569	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	328	174,914	175,243	-
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

種 目	当期受入(千円)	件 数(件)	摘 要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
特別推進研究	(15,300) 4,590	(2) 2	
学術変革領域研究(A)	(27,125) 8,137	(9) 9	
学術変革領域研究(B)	(16,550) 4,965	(4) 4	
基盤研究(S)	(74,675) 22,402	(9) 9	
基盤研究(A)	(95,932) 28,644	(39) 37	
基盤研究(B)	(265,158) 76,684	(142) 134	
基盤研究(C)	(146,661) 43,468	(201) 198	
若手研究	(70,544) 20,100	(52) 52	
挑戦的研究(萌芽)	(42,940) 12,882	(30) 30	
挑戦的研究(開拓)	(20,300) 6,090	(8) 8	
研究活動スタート支援	(10,871) 3,240	(10) 10	
奨励研究	(470) -	(1) -	
特別研究員奨励費	(21,400) 240	(24) 1	
研究成果公開促進費	(1,400) -	(2) -	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(4,700) 1,380	(5) 4	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(9,400) 2,820	(1) 1	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(10,830) 3,249	(7) 7	
国際共同研究加速基金 (国際先導研究)	(8,000) 2,400	(1) 1	
厚生労働省科学研究費補助金	(13,920) 2,766	(4) 2	
合 計	(856,177) 244,059	(551) 509	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

(25) 大学運営基金の明細

(25)－1 大学運営基金の明細

該当事項はありません。

(25)－2 当期増加額の明細

該当事項はありません。

(25)－3 当期減少額の明細

該当事項はありません。

(25)－4 当期末残高の明細

該当事項はありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はありません。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27)－1 現金及び預金の明細 (単位: 千円)

現金	－
普通預金	6,036,349
定期預金	100,000
計	6,136,349

(27)－2 未払金の明細 (単位: 千円)

退職手当	577,134
ブルカージャパン(株)	202,489
杉山管工設備(株)	197,806
新日本工業(株)	152,520
京浜電設(株)	103,089
キーサイト・テクノロジー(株)	84,209
エスペック(株)	81,070
協栄建設(株)	69,044
(株)ねずらむ	66,008
(株)ミナト事務器	57,291
その他	1,387,102
計	2,977,767

(28) 特定関連会社及び関連公益法人等の明細
(28)-1 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

①特定関連会社

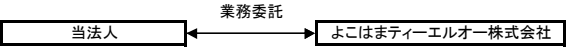
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(令和7年3月31日現在)
よこはまティーエルオー株式会社	民間事業者への同社が保有する特許情報の提供等を通じて、「大学等技術移転促進法」の趣旨である特定大学研究成果の活用による新産業の創出、産業技術の向上など、産業の活性化を図ると共に、大学等の研究活動の進展に寄与することを目的とした事業を展開。	特定関連会社	代表取締役会長 井上 誠一(※1) 代表取締役社長 蛭名 喜代作(※3) 取締役 横山 幸男(※1) 取締役 梅澤 修(※2) 取締役 伊東 圭昌(※4) 取締役 下田 昭(※1) 監査役 前田 征之 ※1元教授 ※2教授 ※3理事 ※4客員教授

②関連公益法人等

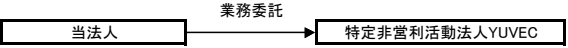
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(令和7年3月31日現在)
特定非営利活動法人YUVEC	地域社会、国際社会、産業界や大学の教職員及び学生を対象として、技術・知的財産の移転を推進・支援するための事業等を行い、また、産学官連携の推進を図り、科学技術の振興と経済活動の活性化を図ることを目的として、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 ・社会教育の推進を図る活動 ・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ・科学技術の振興を図る活動 ・経済活動の活性化を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事長 山川 隆 副理事長 西田 雅典、為近 恵美(※2) 理 事 小泉 誠二、羽深 等(※1)、小笠原 俊雄 植村 博恭(※1)、安藤 孝敏(※1)、宮代 文夫 永井 孝雄、河村 篤男(※1)、佐塚 真弘 監 事 藤澤 桂一、白木 政隆 蓮池 孝一、八木 裕之(※1) ※1元教授 ※2教授

イ 特定関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図

①特定関連会社



②関連公益法人等



(28)-2 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

①特定関連会社

法人名	財 務 状 況(令和6年6月期)					
	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
よこはまティーエルオー株式会社	36,106	8,771	27,334	166,225	21,840	2,265

②関連公益法人等

法人名	財 務 状 況(令和7年3月期)					
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
特定非営利活動法人YUVEC	17,454	15,492	1,962	21,926	21,240	686

※1 当関連公益法人等は公益法人会計基準適用外です。

※2 当関連公益法人等は公益法人会計基準を適用していないため収支計算書を作成していません。

そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。

(28)-3 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(28)-4 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

①特定関連会社

法人名	特定関連会社に対する債権債務の明細		特定関連会社に対する債務保証の明細	特定関連会社の売上高の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
				売上高	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
	科目	金額					金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
よこはまティーエルオー株式会社	-	-	-	166,225	-	-	-	-	-	-	-	-

②関連公益法人等

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
				当期収入合計	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
	科目	金額					金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
特定非営利活動法人YUVEC	-	-	-	21,926	-	-	-	-	-	-	-	-